

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：12102

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K20748

研究課題名（和文）政策ネットワークの可視化と政治権力構造の解明：言説ネットワーク分析の応用

研究課題名（英文）Visualizing Policy Networks and Elucidating Political Power Structures: An Application of Discourse Network Analysis

研究代表者

山本 英弘（Yamamoto, Hidehiro）

筑波大学・人文社会系・教授

研究者番号：20431661

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、言説ネットワーク分析によって、政策争点に対する主張と関連アクターとの相互関係を可視化した。消費増税について、2012年に8%に増税が決定した時点では、野田首相や民主党幹部などの社会保障による増税肯定派と、無駄の削減や国民理解の不十分さを訴える民主党非主流派と野党という争点对立が明確に現れた。2014年の10%への増税延期については、与党自民党幹部内を中心とした即時増税派がみられる一方で、安倍首相からは慎重な言説がみられた。このように、争点对立とそれに連なるアクターの関係から、政治権力構造を描出することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

政策形成における争点对立やアクター間のネットワークは、政治権力構造と民意の代表のあり方を把握するうえで重要である。しかし、従来の研究ではネットワーク構造全体を体系的・統一的に捉えることができなかった。本研究では、言説ネットワーク分析を用いることで、争点对立とそれに連なるアクターの関係から政策ネットワーク構造全体を可視化し、政策形成過程や政治権力構造に関する議論に貢献できることを示した。

研究成果の概要（英文）：In this research, I used discourse network analysis to visualize the interrelationships between claims on policy issues and related actors. Regarding the consumption tax hike, when the decision was made to raise the tax to 8% in 2012, it was possible to clearly show the conflict of issues: those in favor of raising the tax for social security, such as Prime Minister Noda and DPJ leaders, and those in opposition, including non-mainstream elements of the DPJ who advocated for cutting fiscal spending and cited a lack of public understanding. Regarding the postponement of the tax hike to 10% in 2014, while there were some groups, mainly within the ruling LDP leadership, that favored an immediate tax hike, there was cautious discourse from Prime Minister Abe. I was able to illustrate the political power structure based on the relationships between the conflicting issues and the actors involved in the conflict.

研究分野：政治学

キーワード：政策ネットワーク 言説ネットワーク分析 政策過程 政治的影響力

### 1. 研究開始当初の背景

民意の表出は民主主義社会の根幹をなすものである。そのため、政策形成にかかわる様々なアクターがどのような政策選好をもち、それらが政策形成プロセスにどのくらい反映されているのかは、政治学や政治社会学にとって最重要テーマの1つである。このテーマに関しては、政策過程論や利益団体研究などの分野において膨大な研究蓄積があるが、「政官財の鉄の三角形」などと言われるように、特定の団体が政党や官僚と密接に結びつき、政策形成において優位な立場にあることが示されてきた。このような政治的影響力の不平等は人口に膾炙するところであり、一般に流布する政治権力構造のイメージ形成に寄与してきた。

もっとも、的確なデータを収集し、関連する諸アクターの相互関係や政治的影響力を測定することには困難を伴う。そのため、従来の研究では、少数の政策事例に基づいた解釈や、質問紙調査をもとに他のアクターとの接触パターンや主観的な協調・対立関係を捉える分析が大半であり、こうした研究に基づいて結論が一般化されてきた。しかし、これらのアプローチでは、政策争点をめぐってどのような利害対立の構造があるのか、それが時間の経過とともにどのように推移したのか、そして最終的にはどのような帰結へと結びついたのかという政策過程のダイナミクスを体系的・統一的に把握することができない。現代日本における実質的な民意の反映の程度をより正確に捉えるためには、新しいアプローチに基づく実証研究が必要とされる。

### 2. 研究の目的

そこで本研究では、言説ネットワーク分析 (discourse network analysis) という分析手法を用いて、政策ネットワークの可視化を試みた。言説ネットワーク分析では、政策の争点とそれに対する各アクターのスタンスを同時にネットワーク・グラフによって表現することができる (Reifeld 2017)。これにより、単にアクター同士のネットワーク関係だけでなく、中心的な争点やアクター、および、これらの相互関係などを明示することができ、政策形成過程における権力構造を考察することができる。ここでは具体的に消費税増税を取り上げ、政策ネットワークの描写を試みた。

### 3. 研究の方法

読売、毎日、朝日の各紙のオンラインデータベースから、キーワード「消費税」で政策に関する記事を検索した。そして記事の中から、政党、政治家、官僚、利益団体、マスメディア、有識者、外国政府・機関などの発言を抽出した。これらを専用分析ソフト Discourse Network Analyzer (DNA) に読み込ませ、あらかじめ定めておいたコーディング基準をもとに発言内容を手作業でコーディングした。このように発言者×発言内容のデータを作成し、二部グラフとして描出した。

### 4. 研究成果

ここでは、2012年の消費税8%増税決定、および2014年の消費税10%増税延期の2つの局面におけるネットワークを考察する。

#### (1) 2012年の消費税8%増税決定

2012年は民主党の野田政権であるが、民主党内での対立が激化していた。消費税増税は社会保障と税の一体改革の一環として議論されてきた。2011年1月～12年12月までの2年間で、各アクターの消費税に関する発言が掲載されている記事は1,412件にのぼる。このうち、発言内容は多い順に「増税反対」(18.1%)、「増税すべき」(15.7%)、「社会保障」(11.3%)、「据え置き」(6.9%)、「軽減税率」(6.9%)、「財政健全化」(6.1%)と続く。発言が掲載されたアクターは多い順に「民主党」(10.2%)、「野田佳彦」(9.3%)、「自民党」(5.0%)、「小沢一郎」(4.9%)、「谷垣禎一」(3.2%)と続く。

図1は、一定数以上の発言があったアクターに基づく言説ネットワークを示している。黄色で囲っているものは増税に肯定的、水色は否定的な発言内容である。また、赤で表示しているアクターは民主党議員、青は自民党議員、緑は公明党議員、紫はその他の野党議員、茶色は議員以外のアクターである。ネットワークの紐帯が太いほど関係が強い(アクターによる発言回数が多い)。このように、二部グラフによって発言内容と発言したアクターを同時に示すことで、どのような争点において利害対立が生じていたのかを明確に捉えることができる。

図からは、大きく2つのクラスターをみとることができる。図の左側は、増税に肯定的なクラスターであり、「社会保障」「増税」といった発言内容が中心に位置する。野田佳彦(首相)の発言が特に目立つが、菅直人、岡田克也、藤井裕久、安住淳といった与党民主党の幹部議員もこちらに位置している。その他、経団連、IMF、朝日新聞といったアクター、および与謝野馨、たちあがれ日本といった野党もみられる。増税の論点はいろいろあるものの、この時期においては社会保障が最も大きな理由であり、野田首相を中心に推進していたことがわかる。

これに対して、図の右側は消費増税に反対のクラスターである。「反対」「無駄削減」「国民理解」といった発言があり、その中心に小沢一郎が位置している。この他、みんなの党、減税日本、日本未来の党、共産党、亀井静香、橋下徹などがみられる。増税の前に、無駄な支出を削減すること、および国民の理解が不十分であることが中心的な主張である。

このように、野田首相と民主党幹部を中心とした増税・社会保障派に対して、小沢一郎を中心に対抗するという民主党内での対立を反映した結果がみてとれる。民主党議員は反対の発言が多いものの、双方に紐帯が延びており分裂状態にあったことがわかる。野党はそれぞれの立場で賛成、反対に位置付けられているが、野党第一党であった自民党は曖昧な位置にある。まず、自民党議員から賛否両方に紐帯が延びている。また、谷垣禎一、安倍晋三、石破茂などのアクターがみられるが、いずれも周辺的な位置にある。公明党は賛成であるものの、軽減税率の導入を主張する立場である。自民党と公明党は、民主党と社会保障と税の一体改革に関する三党合意を取り結んでいたものの、消費増税の議論の中心ではなかったことがわかる。

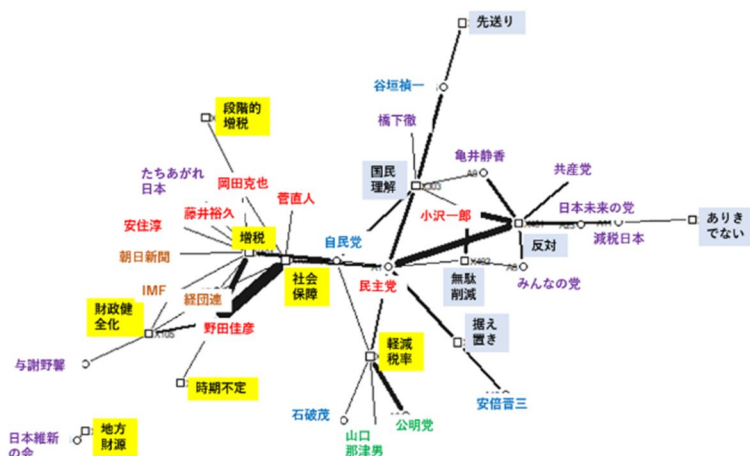


図1 言説ネットワーク（2012年8%増税決定）

(2) 2014年の消費税10%増税延期

2012年12月の総選挙にて政権が交代し、自民党と公明党の連立による安倍晋三政権となった。14年4月には消費税を8%に増税するものの、15年10月に予定されていた10%への増税については延期が議論されていた。

2014年1~12月における各アクターの消費税に関する発言が掲載されている記事は656件である。このうち、発言内容は多い順に、「早く増税」(21.5%)、「時期尚早」(15.5%)、「増税反対」(13.0%)、「軽減税率」(13.0%)である。

発言が掲載されたアクターは多い順に「安倍晋三」(11.4%)、「公明党」(8.8%)、「山口那津男」(6.9%)、「民主党」(5.6%)、「自民党」(4.4%)と続く。

図2に、一定の発言数のあったアクターからなる言説ネットワークを示している(色の表記は図1と同じ)。発言内容ごとによくつかのクラスターがみられる。まず、増税肯定派は「すぐに増税」という発言に、麻生太郎、谷垣禎一、自民党税調、経団連からの紐帯がある。同じく増税に肯定的であっても、公明党や、山口那津男、井上義久といった同党幹部からは「軽減税率」への強い紐帯がみられる。この点は2012年時点(図1)から一貫している。

一方で、「時期尚早」という否定的な発言は、民主党、自民党、本田悦郎(内閣官房参与)、そして安倍晋三(首相)と与野党それぞれのアクターがみられる。安倍首相は、この他にも、「選挙後」「国民理解」「社会保障」「増税」など賛否双方にかかわる発言がみられ、立場が定まっていない。このように、自民党内でも一枚岩ではなく、自民党幹部の間でも増税決行を求める声があるものの、安倍首相の慎重な姿勢が導入を見送らせたといえる。この他に、共産党、志位和夫、社民党、維新の党が「反対」を表明するクラスターを形成している。

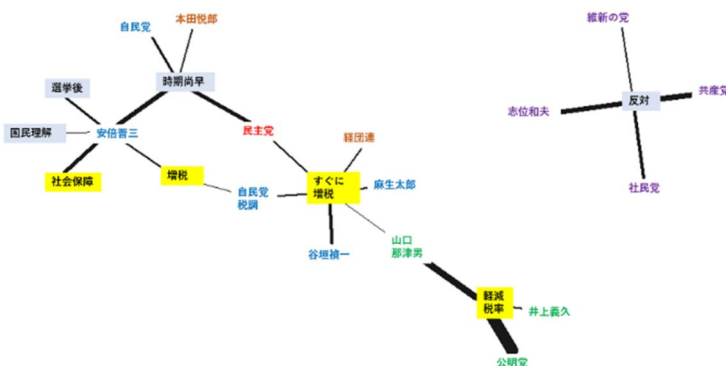


図2 言説ネットワーク（2014年10%増税延期）

(3) まとめ

以上のように、言説ネットワーク分析を用いて、消費税増税をめぐる争点対立の構造を描出した。2012年においては、野田首相や民主党幹部などの社会保障による増税肯定派と、無駄の削減や国民理解の不十分さを訴える民主党非主流派と野党という争点対立を明確に示すことができた。一方で、2014年に10%への増税を延期した際には、与党自民党幹部内を中心とした即時増税派がみられる一方で、安倍首相からは慎重な言説がみられた。このように、政治状況に応じ

て異なるネットワーク構造をみてとることができる。とはいえ、どちらも与野党の対立が明確ではなく、むしろ与党間の意見の相違が特徴的である。

さらに時代をさかのぼって消費税導入や増税をめぐる政治過程を可視化することで争点構造の変遷を描き、各時点の政治情勢とも関連付けながら考察することができる。また、他のイシューにおける分析結果と比較し、政策ネットワークの相違を把握することで、政治権力構造全体の多元性や集権性の考察に資することができるだろう。このように、言説ネットワーク分析を用いることで政策形成過程や政治権力構造の新たな理解に結びつく可能性がある。

課題としては、手作業での記事の収集やコーディングに手間がかかることが挙げられる。この点については、現在著しく進展しているテキスト分析の技法を導入することで作業を効率化するとともに、新たな分析の可能性を探究していく必要がある。

#### <引用文献>

Leifeld, P., 2017, "Discourse network analysis: policy debates as dynamic networks," J. N. Victor et al. (eds.) *The Oxford Handbook of Political Networks*. Oxford University Press, 301-326.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

〔学会発表〕 計22件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 山本英弘
2. 発表標題 消費増税をめぐる利害対立: 言説ネットワーク分析に基づく政策ネットワークの可視化
3. 学会等名 第75回数理社会学会大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

〔産業財産権〕

〔その他〕

筑波大学「格差・不平等の政策的解決に向けた実証社会科学研究拠点」ウェブサイト <a href="https://ddpi.icrhs.tsukuba.ac.jp/">https://ddpi.icrhs.tsukuba.ac.jp/</a>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------